

(平成30年度単年度経営計画)

(公財)京都高度技術研究所	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

基本事項

所管局課	産業観光局新産業振興室	本市出えん金	100,000 千円
基本財産/資本金	300,000 千円	本市出えん率	33.3 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	-
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	<p>総合的・高度な産業支援機関として、ASTEMの強みであるICT分野での研究開発、化学分野での技術の橋渡し機能、及びライフサイエンス分野におけるコーディネート機能を活用するとともに、地域の資源である大学の技術シーズや中小企業等の技術力、行政の施策、多様な人材などの効率的・効果的な連携を図り、経営戦略のマネジメント機能を発揮して、社会的な価値の創造を通じ地域産業の発展に寄与する。</p> <p>また、国プロジェクト等の獲得及び実行においては、制度上、産業支援機関が中核機関であることが条件となっているケースが多い。当財団が中核機関となることで資金管理やプロジェクトマネジメントを担い、産業振興の実行組織としての存在意義を示していく。</p>
財務面	<p>人事・組織・財政に関する制度や仕組みを見直し、持続的に安定した研究所の運営体制を構築することにより、各種の事業を将来にわたって確実に遂行できる環境を整備する。</p>
組織面	
その他	特になし

当年度の取組目標に対する意見

所管局	<p>業務面については、引き続き、ベンチャー企業目利きAランク認定企業及びオスカー認定企業の増加、国等のプロジェクトの獲得に取り組むとともに、京都市産業技術研究所をはじめとする産業支援機関との連携を強化し、中小企業等への幅広い支援を展開していただきたい。</p> <p>財務面については、積極的な外部資金等の獲得による収入増、人件費等の見直しによる経費の削減等に努めるとともに、累積収支の黒字化を図り、京都市からの財政的関与が少なくなるよう、健全な運営・自律化を図っていただきたい。</p> <p>組織面については、平成28年度に策定した人材育成・組織活性化方針に基づき、職員の育成と組織の更なる活性化に取り組んでいただきたい。</p>
-----	--

(公財)京都高度技術研究所	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)	
団体	<p>ASTEMの研究開発力、技術力、経営支援力を強みに、産学公のネットワークを活用し、京都市をはじめとする行政の施策と連携して、地域産業の発展と市民生活の向上に更に貢献するため、種々の取組を推進した。</p> <p>具体的には、起業の促進、中小企業の経営改革の促進、ライフイノベーションやグリーンイノベーションにつながる研究開発の促進等の取組を競争的資金等も活用しながら遂行することで、新たな企業の創出、地域の将来を担う企業の成長、新事業・新製品の開発等を通じ、地域の活性化につながる成果が着実に生み出されている。</p> <p>財政面については、収益事業として実施している情報システム関連業務の受託などに努めるとともに、その他の事業及び財団運営について徹底した経費の見直し等に努めた結果、当期経常増減額が約1億1,200万円のプラスとなった。</p> <p>組織面については、個々の固有職員のキャリアアップと組織力の向上を図るため、組織内異動に向けた指針の策定に取り組んだ。</p> <p>なお、計画期間の終了を迎えるASTEM中期目標・中期計画（平成26～30年度）に替えて、ASTEMの10年先のあるべき姿を見据え、そこに向かう取組を加速するための前期5年の経営戦略として、ASTEM第Ⅲ期中期計画（令和元年～令和5年度）を策定した。</p>
所管局	<p>産学公連携による研究開発プロジェクトの推進や、中核的支援機関として新事業創出に向けた各種支援策を実施し、本市の産業振興施策の推進に大きく貢献している。</p> <p>一方で、国等プロジェクトの獲得件数については、4件獲得と、10件の獲得目標に対し下回っているため、財源の多角化に向けて、今後も積極的に本市以外のプロジェクトの獲得に取り組んでいく必要がある。</p> <p>当年度策定されたASTEM第Ⅲ期中期計画（令和元年～令和5年度）に基づき、今後とも京都を代表する産業支援機関として、産学公連携による研究開発プロジェクト、新事業創出に向けた各種支援策に積極的に取り組んでいただくとともに、京都市産業技術研究所、他の支援機関等との連携を密にし、京都の地域経済に大いに貢献していくことを期待する。</p>

(公財)京都高度技術研究所	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「産業支援機能の拡充」	
中期経営計画 における取組	<p>各部門の連携強化によるASTEM機能の高度化を図るとともに、4つの事業部門においては以下の取組を進める。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域産業活性化部門：新たな企業の創出・中小企業の経営革新の促進 2 研究開発部門：地域中小企業・行政のICT化の促進 3 産学公連携事業部門：オープンイノベーションの促進 4 成長産業創造部門：地域中小企業の化学技術力向上の促進 <p>全体では、総合的・高度な産業支援機関として、ICT分野での研究開発をはじめとするASTEMの強みを活用するとともに、大学の技術シーズや中小企業等の技術力など地域の資源の効率的・効果的な連携を図り、地域産業の発展に寄与する。京都市産業技術研究所に關しても、地域の重要な資源の一つである公設試験研究機関の機能をより一層活用するため、産学とのコーディネート拡充・更なる連携強化を進めていく。</p>
当年度目標	<p>ASTEM中期目標・中期計画（「中期経営計画」とは異なり、財団が独自に策定）に基づき、中期計画として掲げる項目を着実に実施し、中期目標である「ASTEMの強みの活用と地域資源の効率的・効果的な連携による産業の支援」を達成する。</p> <p>具体的には、ベンチャー企業目利きAランク認定、オスカー認定、これからの1000年を紡ぐ企業認定の企業数増加を図るとともに、国等プロジェクトの積極的な獲得に努める。</p> <p>また、京都市産業技術研究所との連携による中小企業支援の取組として、共同支援件数5件/年を目標とする。</p>
当年度結果 (※)	<p>各部門が中期計画として掲げる項目を着実に実施するとともに、京都市桂イノベーションセンター、京都市ライフイノベーション創出支援センター及び京都市成長産業創造センターを地域産業活性化本部に統合する等、各部門の連携を更に強化し、融合的・一体的な事業の推進を図ることにより、ベンチャーの創出や中小企業における新事業創出、販路拡大等の促進につながった。</p> <p>国等プロジェクトの獲得については、当財団が支援するベンチャー・中小企業が新事業創出のための研究開発が促進できるよう、経済産業省の補助金であるサポイン（戦略的基盤技術高度化支援事業）の獲得を申請から採択後の進捗管理までサポートしている。当年度は、新規獲得数は目標に届かなかったが、再チャレンジを希望する企業に対し個別相談会を実施するなど、次年度に向けて綿密な支援を行っている。</p> <p>京都市産業技術研究所とは、共同研究体制の構築、“目の輝き”認定企業の支援などの各分野で連携を図り、当年度は中小企業の研究開発、海外展開等の共同支援を合わせて6件実施した。</p>

指標	ベンチャー企業目利きAランク認定・オスカー認定の企業数・これからの1000年を紡ぐ企業認定（累計） (単位：社)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		320		340		365		390
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	315	314	340	338	-		-	

指標	国等プロジェクトの獲得数（年間） (単位：件)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		6		7		7		7
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	9	9	7	4	-		-	

(平成30年度単年度経営計画)

(公財)京都高度技術研究所	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績	
経常収益	1,748,473	1,748,697					
経常費用	1,768,493	1,636,214					
当期経常増減額	△ 20,020	112,484					
当期正味財産増減額	△ 120,374	21,641					
資産合計	-	3,231,758					
負債合計	-	1,237,350					
正味財産	-	1,994,408					
うち累積損益額	-	1,694,408					

目標「財務基盤の強化」	
中期経営計画 における取組	産業支援機関としての役割・あり方・財源構成等について、他の自治体等を参考にしつつ、各部署の英知を結集し、ASTEM独自の新たな収益源の確保・ビジネスモデルの構築を図る。また、保有資産の活用、基本財産の運用、賛助会員の増加などによる安定した自主財源の確保に努める。
当年度目標	新たな国等のプロジェクトを積極的に獲得し、補助金・委託費の確保を図るとともに、ASTEM独自の安定収益源・ビジネスモデルの構築に向けた検討を進める。
当年度結果 (※)	国等からの外部資金の獲得については、各部門及び他機関との連携を図り、当年度は新たに4件(約9,800万円)の補助金・委託費を獲得し、地域企業の新事業創出に向けた研究開発の推進や販路開拓等の支援に取り組んだ。 財務面については、収益事業として実施している情報システム関連業務の受託などに努めるとともに、その他の事業及び財団運営について徹底した経費の見直し等に努めた結果、当期経常増減額が約1億1,200万円のプラスとなった。

指標	当期一般正味財産増減額							(単位:千円)
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	-	-	15,000	15,000	15,000	15,000	-	-
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	△ 5,937	44,924	15,000	120,898	-	-	-	-

(公財)京都高度技術研究所	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「事業推進体制(組織, 人員等)の整備」	
中期経営計画 における取組	<p>自律的な経営体制を構築し、地域の産業振興に自主的に取り組むため、本計画期間内に固有職員の育成・登用の推進に向けた指針をまとめ、計画的に実行する。</p> <p>京都市からの派遣職員については、京都市の多岐に渡る公益事業を推進する上で必要な体制、人員等を検証し、財政基盤の強化、職員の育成等の課題解決を図る中で中長期的に削減を検討する。</p>
当年度目標	<p>個々の固有職員のキャリアアップと組織力の向上を図るため、組織内異動、登用の推進に向けた指針作りに取り組む。</p> <p>また、京都市からの派遣職員については、京都市の産業施策の実行組織、またICTを中心とした市民・企業向けサービスの開発・支援組織として、京都市の公益事業を推進する上で必要な体制、人員等の検証を行う。</p>
当年度結果 (※)	<p>幅広い経験を積み将来の幹部候補となる職員を育成するとともに、人材の流動と能力の融合による組織基盤・部門間連携の強化を図るため、職員の配置換えに関する基本方針や取組方針等を定めた職員配置換え指針の策定に取り組んだ。</p> <p>京都市からの派遣職員については、持続的に安定した財団の運営体制を構築するとともに、各種の事業を将来にわたって確実に推進するための適正な職員配置計画を検討する中で、必要な体制、人員等の検証を行っている。</p>

指標	市派遣職員の検証 (単位:人)							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
中期経営計画	-		事業推進体制の検証		自律的な経営体制の構築に向けた検討		派遣職員の適正規模を含めた経営体制指針の策定	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	-	-	事業推進体制の検証	事業推進体制の検証	-		-	